

相談会実施日：2020年10月10日

受信件数：819件

*分析の前提

- ・コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守るなんでも電話相談会より、「貧困研究会」（学会）（<http://hinkonken.org/>）に相談内容の分析に関する相談。貧困研究会の有志のチームにより相談票の設計・分析を実施
- ・分析者らは個人情報にふれない形でデータを入手、分析。

*相談件数と分析対象について

- ・相談会実施日（10月10日）に電話があり、対応したのは総計で819件。
- ・しかしながらこの中には、相談ではなく、相談会自体への意見が40件含まれていた。したがって実際の相談は779件。以下の分析ではこの779件について分析。
- ・この779件の中には、家族や友人の相談など「本人以外の相談」が64件含まれる。以下の分析ではそうしたケースも含まれている。また、あくまでも相談に資することが主眼であるため、項目によっては欠損値が多い項目や母数が少ない項目もあり、結果の解釈には慎重になる必要がある（欠損値が多いので、項目ごとの説明文の%はすべて有効%で示している【欠損値を除いたもの】）。
- ・加えて、今回は電話をかけてきた層についての分析であり、当然のことながらコロナ禍の影響を受けた人々全体の傾向ではない点にも留意する必要がある。

【結果の概要】

- ① 男女が半数ずつであり、50代、65歳以上に山がある。前回の相談（8月8日）と比較すると高齢層が増えている（平均55.2歳）。世帯類型としては1人世帯が約半数。（**図表1、図表2、図表3**）
- ② 居住形態は、借家（52.9%）の割合が最も高く、次いで持ち家（38.8%）が続く。（**図表4**）
- ③ 無職が4割程度。産業上の地位としてはパート・アルバイト（18.5%）の割合が最も高く、次いで、自営業主（11.2%）、正規の職員・従業員（11.0%）の割合が高い。無職の割合が前回よりも増えているが、相談者がコロナ禍の影響で職を失ったのか、もともと無職だったかはわからない。ただし、収入のところ（**図表7**）で見ると、今年2月時点と比較して収入0円の割合が増えているので、失職した人も少なくないと思われる。（**図表5**）
- ④ 本人の預貯金額+手持ち金が確認できたのは233人。そのうち0円が94名。10万円未満では、142名。預貯金額+手持ち金の観点から状況が切迫している世帯が多いことが予想される。（**図表6**）
- ⑤ 今年2月と比較すると、収入0円の人が増加。（**図表7**）
- ⑥ 収入の減少が確認できたのは、収入状況が確認できた208人中104人。約半数が減収となっている。そのうち10万円以上減収した人は60人。収入・売上の判断が難しい自営業主を除くと、契約社員、フリーランス（個人事業主）の収入の落ち込みが目立つ。（**図表8、図表9**）
- ⑦ すでに何らかの借金・滞納がある相談者は約38%に上り、状況が切迫していると考えられる層が少なくない。そのうち住宅ローンが24人、家賃の滞納が20人と併せて44名が住宅費に絡む滞納をしている。家賃の滞納は住まいの喪失につながる可能性があり、速やかな対応が必要。（**図表10、図表11**）
- ⑧ 相談内容は、生活保護に関連する相談が最も多く、次いで、労働問題（被用者）、給付金・助成金生活費問題と続く。前回の相談会と比べて生活保護の相談が増えている。（**図表12**）
- ⑨ すでに生活保護を受給、あるいは申請中のものが58名。回答が確認できた範囲ではあるが、他の国が用意している対策はあまり利用されていない（**図表13**）
- ⑩ 国の評価は、「どちらともいえない」が34.5%で最も割合が高く、次いで「全く評価しない」が28.6%、「評価しない」が26.1%。生活の困窮度の高まりがみられる割には、「どちらともいえない」という評価の割合が高いことをどう捉えるか。（**図表14**）
- ⑪ 今後は相談者の地域別の分析、男女別の分析などを進め、どういった層にコロナ禍の影響が強くなっているのかを検討する必要がある。

I. 相談者の属性

・図表1 性別

	度数	%	有効%
男性	472	57.6	57.8
女性	345	42.1	42.2
合計	817	99.8	100.0
不明	2	.2	
計	819	100.0	

性別は、男性が57.6%、女性が42.1%

・図表2 年代

	度数	%	有効%
20代	21	2.7	3.3
30代	43	5.5	6.8
40代	111	14.2	17.5
50代	189	24.3	29.8
60~64歳	90	11.6	14.2
65歳以上	180	23.1	28.4
合計	634	81.4	100.0
未回答	145	18.6	
総計	779	100.0	

年代は、50代が最も多く(29.8%)、次いで65歳以上(28.4%)の割合が高い。平均年齢は55.2歳であった。

・図表3 同居人数

	度数	%	有効%
1人	281	36.1	53.2
2人	158	20.3	29.9
3人	61	7.8	11.6
4人	18	2.3	3.4
5人	6	0.8	1.1
6人	4	0.5	0.8
合計	528	67.8	100.0
未回答	251	32.2	
総計	779	100.0	

同居人数は、1人世帯が53.2%、2人世帯が29.9%、3人世帯が11.6%、4人以上の世帯が5.4%であり、1人世帯が半分を占める。

・図表4 居住形態

	度数	%	有効%
持ち家	174	22.3	38.8
借家	237	30.4	52.9
会社の寮	5	0.6	1.1
友人の家	5	0.6	1.1
その他	22	2.8	4.9
不明	5	0.6	1.1
合計	448	57.5	100.0
未回答	331	42.5	
総計	779	100.0	

居住形態は、借家（52.9%）の割合が最も高く、次いで持ち家（38.8%）が続く。

II. 相談者の職業の状況

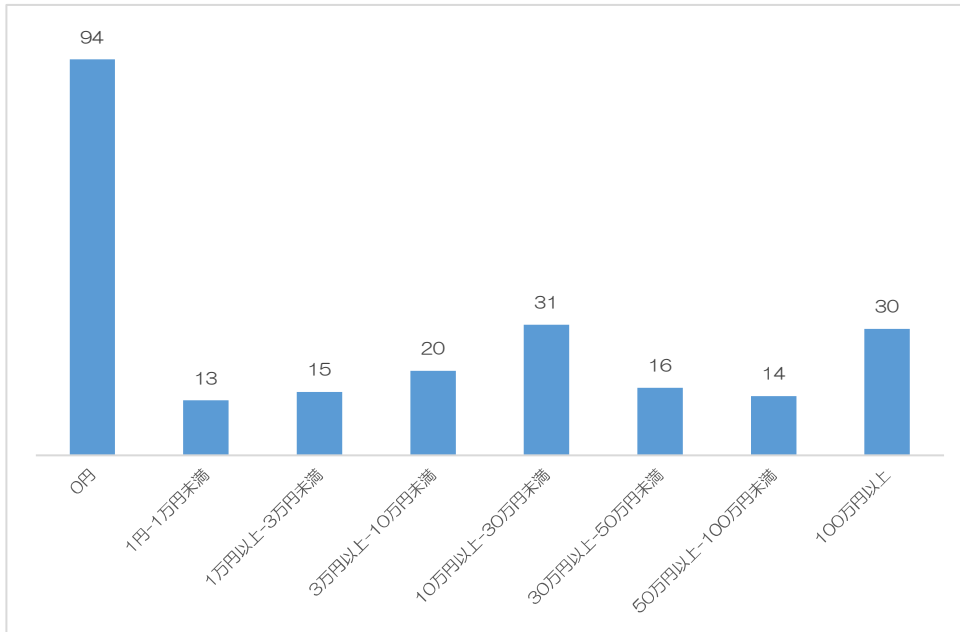
・図表5 職業上の地位

	度数	%	有効%
自営業主	71	9.1	11.2
家族従事者	4	0.5	0.6
フリーランス（個人事業主）	26	3.3	4.1
会社などの役員	7	0.9	1.1
正規の職員・従業員	70	9.0	11.0
パート・アルバイト	117	15.0	18.5
契約社員	15	1.9	2.4
派遣社員	29	3.7	4.6
その他	12	1.5	1.9
地位不明	21	2.7	3.3
非該当（無職の場合）	262	33.6	41.3
合計	634	81.4	100.0
未回答	145	18.6	
総計	779	100.0	

相談者の職業上の地位をみると、無職（41.3%）を除くと、パート・アルバイト（18.5%）が最も高く、次いで、自営業主（11.2%）、正規の職員・従業員（11.0%）の割合が高い。

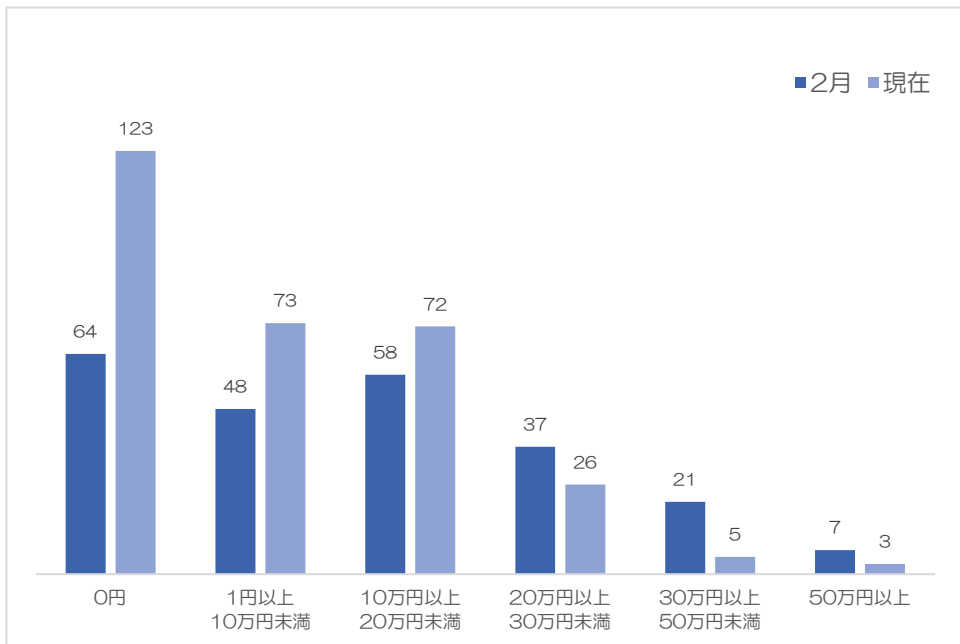
Ⅲ. 相談者の預貯金、収入、借金・滞納等の状況

・図表6 現在の預貯金+手持ち金（本人）（N=233）



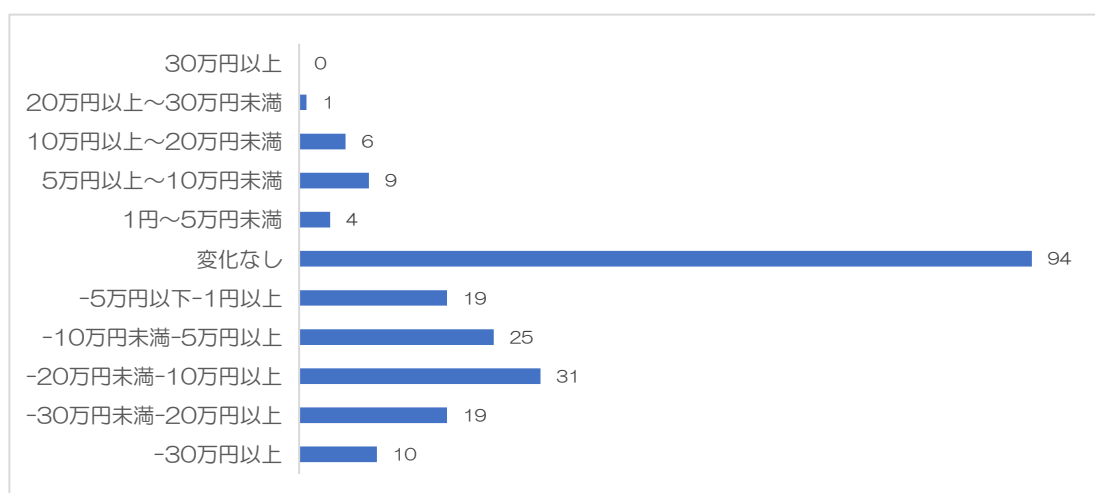
本人の預貯金額+手持ち金が確認できたのは233人。そのうち0円が94名。10万円未満では、142名。中央値は2万円。本人を併せた世帯全体でみると3万円。

・図表7 本人の収入（本年2月と相談時）の比較（N=233）



収入なし（0円）が増加。1円以上10万未満、10万以上20万未満も増加。20万以上の収入を得ている人は減少。

・図表8 本人の収入増減（本年2月と相談時）（n=218）



変化なしは94人。減少した人は104人（10万円以上減少が60人）、増加した人は20人

・図表9 相談時の職業上の地位と2月と現在の収入差（相談者本人のみ）

職業（地位）	平均値	度数	標準偏差
自営業主	-1,041,176	17	3857178.182
家族従事者	-	2	0.000
フリーランス（個人事業主）	-97,500	12	141878.629
会社などの役員	-	3	0.000
正規の職員・従業員	-60,000	21	107424.392
パート・アルバイト	-37,826	43	80343.599
契約社員	-121,667	6	93683.866
派遣社員	-56,923	13	92410.733
地位不明	-70,000	3	75498.344
非該当（無職の場合）	-36,167	82	87136.229
合計	-134,494	203	1124903.158

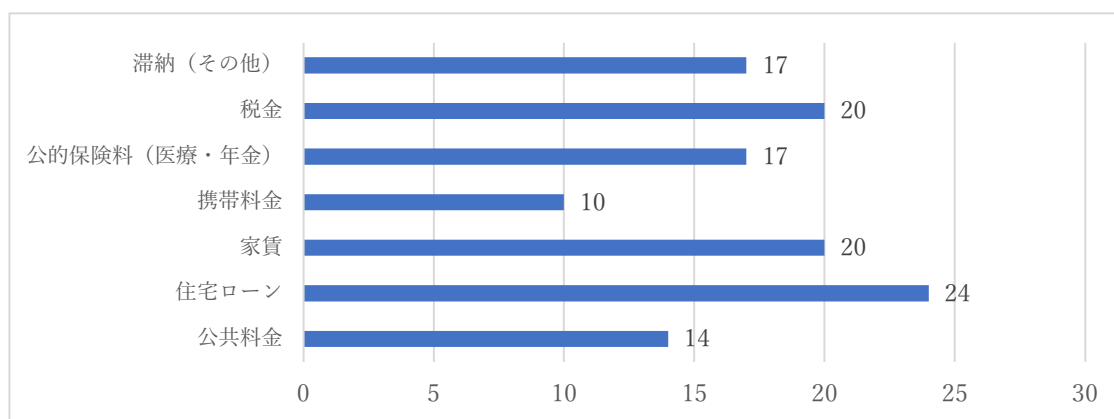
相談者の職業上の地位（相談時）と本年2月と相談時の収入の差（平均）をみると、最も減少幅が大きかったのは自営業主で平均約105万円（売り上げで回答している可能性あり）。次いで契約社員が約12万円、フリーランス（個人事業主）が9万7千円。

・図表10 借金・滞納の有無

	度数	%	有効%
あり	125	16.0	37.9
なし	205	26.3	62.1
合計	330	42.4	100.0
未回答	449	57.6	
総計	779	100.0	

・相談時点で何らかの借金、滞納があった割合は37.9%

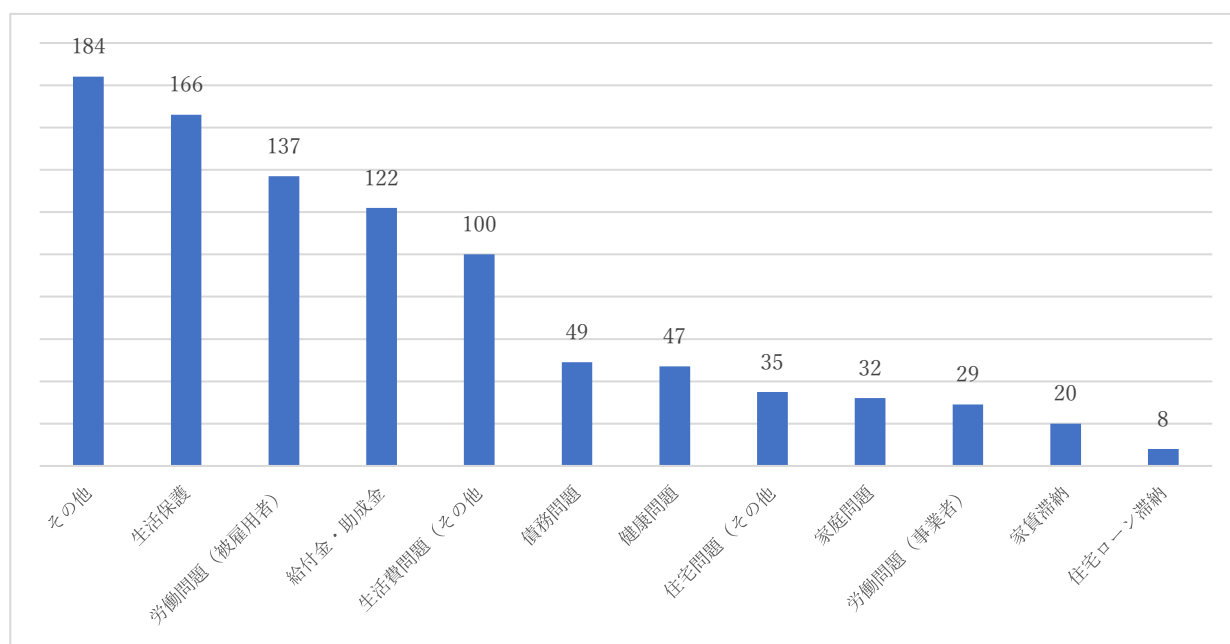
・図表 11 滞納の種類（複数回答）



具体的に滞納しているものは、住宅ローン（24人）、が最も多く、次いで家賃（20人）、税金（20人）、公的保険料（医療・年金）（17人）が続く。住宅費に絡む滞納が44人。

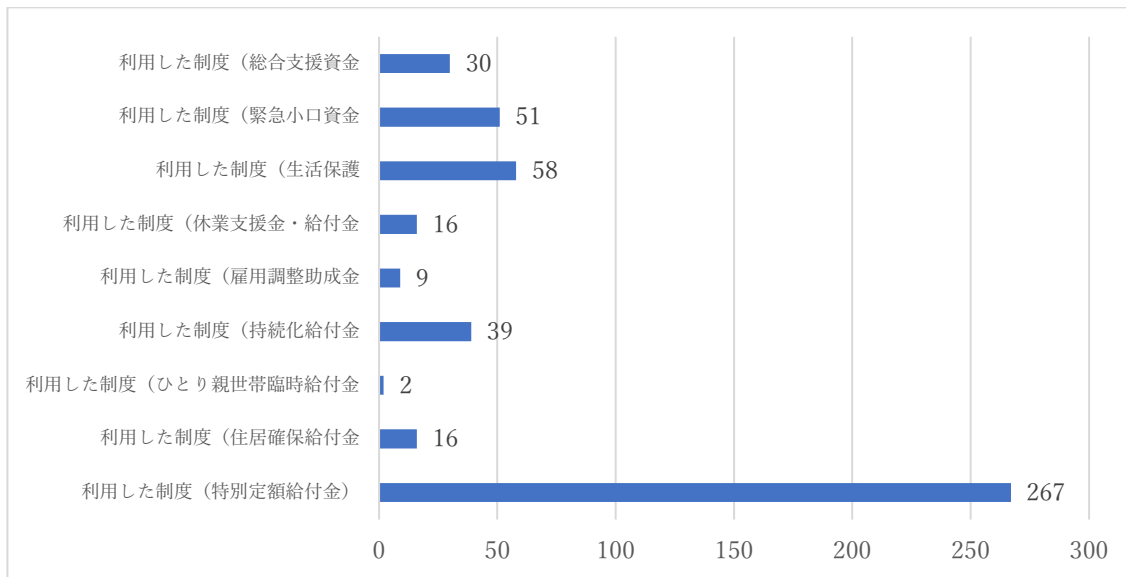
IV. 相談内容と支援制度の利用状況（件数）

・図表 12 相談内容（複数回答）



相談内容で最も多かったのは、その他を除くと、生活保護（166人）、次いで、労働問題（被雇用者）（137人）、給付金・助成金（122人）、生活費問題（100人）と続く。なお、本回答結果は相談を受けたものによる分類であり、相談者本人がそのように言明したかは定かではない。

・図表 13 支援制度の利用状況



すでに生活保護を利用中（あるいは申請中）している人は58人。そのほか、最も利用されていた制度は、特別定額給付金で267人、次いで緊急小口資金で51名、次いで持続化給付金が39名。

V. 国の対策に対する評価

・図表 14 国の対策についての評価

	度数	%	有効%
全く評価しない	82	10.5	28.6
評価しない	75	9.6	26.1
どちらともいえない	99	12.7	34.5
評価する	28	3.6	9.8
高く評価する	3	0.4	1.0
合計	287	36.8	100.0
未回答	492	63.2	
総計	779	100.0	

「どちらともいえない」が34.5%で最も割合が高く、次いで「全く評価しない」が28.6%、「評価しない」が26.1%。